

サステナブル・ファイナンスの 動向について

BoFA証券副社長

林 礼子
はやし れいこ



サステナブル・ファイナンスの 重要性

サステナブル・ファイナンス(持続可能な社会を実現するための金融)は、内外において、近年急速に拡大するとともに注目を集めている。

その背景としては、気候変動や生物多様性の危機などの環境課題に加えて、経済的格差の拡大、社会的分断、人権問題、感染症の蔓延など、様々な社会課題の顕在化により、2015年に国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の達成、或いはパリ協定の実現が危ぶまれていること、そしてその達成のためには巨額の資金が必要であり、官民挙げた金融資本市場の活用的重要性が一層認識されていることにほかならない。

カーボンニュートラル

2020年10月に、我が国の2050年カーボンニュートラル(CN)の実現が宣言された。その直後に金融庁に設置された「サステ

ナブルファイナンス有識者会議」により2021年6月に策定された報告書においても、様々な社会の持続性を脅かす課題が議論され、中でも気候変動が、当面最も喫緊・重要な課題であるとして中心に据えられた。

2021年11月のCOP26(気候変動枠組条約第26回締約国会議)においてもGFANZ(ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟)に加盟する450の民間金融機関が、2050年までにネットゼロを達成するために100兆ドル相当の資金調達を支援するとコミットしたのは記憶に新しい。バンク・オブ・アメリカもGFANZの1つであるネットゼロ・バンキング・アライアンスの立ち上げから参加し、2050年までにスコープ3(注)を含めたネットゼロにコミットし、2030年までに1兆ドル相当の環境関連ビジネスを通じて低炭素社会への移行にコミットしている。

2022年5月31日の「新しい資本主義実現会議」においては、脱炭素が骨太方針の1つとして掲げられ、クリーンエネルギー戦略の推進のために10年で官民が150兆円相当

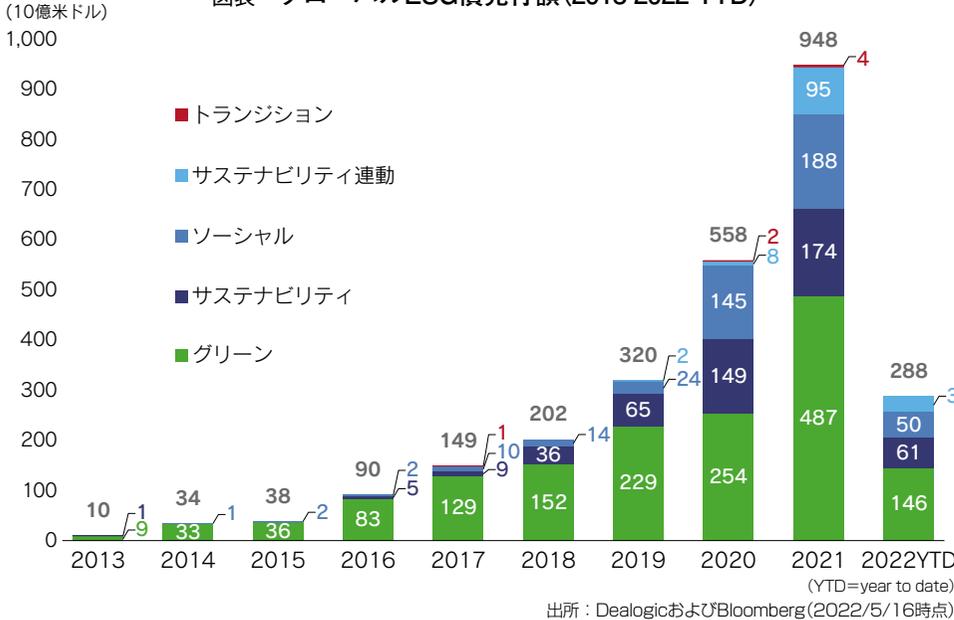
の投資を進めることに加え、「GX経済移行債(仮称)」で政府資金を調達することを検討することが発表され、6月7日に閣議決定された。日本政府のCN或いはクリーンエネルギーへの移行へのコミットメントを象徴する動きであるとともに、この目標の実現をサポートするサステナブル・ファイナンスを拡大することが極めて重要であることを改めて示すと考える。

トランジション・ファイナンス

サステナブル・ファイナンスが拡大する中、欧州においては、どのような経済活動がサステナブルか(気候変動の緩和に貢献する活動か)を産業ごとに閾値で分類することを目的としたEUタクソノミーが策定され、これをベースに企業に情報開示を求めるとする。またEUにおけるグリーンボンド(環境債)は、このタクソノミーにおいてサステナブルと認められる事業への資金使途である必要がある。しかしながら、現時点ではサステイナブルな事業には分類されない、多排出産業と

(注)スコープ3：事業者のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出量

図表 グローバルESG債発行額(2013-2022 YTD)



出所：DealogicおよびBloomberg(2022/5/16時点)

言われる業界における低炭素化への移行(トランジション)の取り組みこそが、パリ協定の実現にとって不可欠であることは論を俟たない。

そのような観点から、低炭素化への移行を

サポートする「トランジション・ファイナンス」の重要性が、欧州でまずは認識され、ICMA(国際資本市場協会)において、2020年12月に「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」が策定された。

軌を一にして日本でも、トランジションに関する議論が始まり、日本からもICMAに対して多くのコメントが寄せられ、ルール作りに関わったことは非常に意味があると考える。さらにこのハンドブックを踏まえて、2021年5月に環境省、経済産業省、金融庁の共催の検討会において「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」が策定された。

その後、多排出産業の低炭素化への移行を示すロードマップが策定され、そのロードマップに則った戦略を示すことでトランジションボンド(移行債)が日本国内において運輸、エネルギー、化学業界等で複数発行されつつある。さらに、日本政府が自ら「GX経済移行債」を検討し始めたことはすでに述べた。

今後の課題

日本のみならずアジア諸国は、化石燃料への依存度が欧米に比しても高く、円滑な移行のために、同地域においてはサステナブル・ファイナンス、中でもトランジション・ファイ

ナンスの拡大は極めて重要である。その際、日本・アジア諸国の資金に加えて、欧米の資金も呼び込む必要がある。国際的な基準や動向を意識し理解を求めていくことが不可欠である。

例えば、EUタクソノミーにおいても、EUとしてのトランジションの考え方を導入しつつあり、またLNGや原子力発電の扱いやタクソノミーの拡張についても白熱した議論が続いている。また、サステナブル・ファイナンスの拡大には、統一した基準のもとでの開示の充実が必要との考えに基づき、国際会計基準を定めたIFRS財団により設立されたISSB(国際サステナビリティ基準審議会)が、国際的な情報開示基準作りを始めている。一方、足元の地政学的な課題や金融市場の不安定さも相俟って、サステナブル・ファイナンスを取り巻く環境が複雑さを増していることは否めない。

しかしながら、次世代に持続可能な社会を手渡すためには、CNの実現をはじめとする様々な社会課題を解決していくためのサステナブル・ファイナンスの拡大の必要性は不変である。

日本としては、我が国の課題を意識しつつ、国際的な基準作り等の議論に積極的に参加しながら、引き続き、強いリーダーシップのもと、様々な立場を超えて官民が協力して、サステナブル・ファイナンスの拡大を進めていくための基盤づくりのさらなる強化を図ることが期待される。その際は、環境のみならず社会課題も含めた持続可能な社会の実現に向けた議論であることは言うまでもない。